



ジェンダーと都市計画

平山, 洋介

(Citation)

都市計画, 73(1):10-13

(Issue Date)

2024-01-15

(Resource Type)

journal article

(Version)

Version of Record

(Rights)

本著作物の著作権は日本都市計画学会に帰属します。本著作物は著作者である日本都市計画学会の許可のもとに掲載するものです。ご利用に当たっては「著作権法」に従うことをお願いいたします。

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/0100486346>



ジェンダーと都市計画

Gender and Urban Planning

平山 洋介 摂南大学
Yosuke HIRAYAMA

近代以降の大都市において、農村および小都市から移ってきた人たちは、帰属していた共同体とそれを取りまく制度、慣習から自らを切りはなし、社会・経済の絶え間ない変化のなかで、自由の増大を経験した。同時に、根こそぎになったような感覚が生まれ、寄る辺なさ、世界の不安定さ、未来の不透明さなどは、新たな不安をもたらし、秩序の回復を願う気持ちを生んだ。流動と定着、自由と規制、カオスと秩序、変化と不変、革新と保守などを求める矛盾した欲求のせめぎ合いが大都市を特徴づけ、その葛藤が“都市性”——都市は、なぜ、都市なのか、を説明するもの——をつくってきた（平山、2022）。マーシャル・バーマンはカール・マルクスを引用し、近代性の生成によって「強固であったすべてのものが空中に溶けていく」と述べた（Berman, 1982）。大都市の葛藤は、この近代性から生じた。

男女の役割分担と序列を形成する家父長制は、社会、経済および政治をジェンダー化するおもな原因となった。その歴史は、実のところ、たいして長いとはいえないが、それにもかかわらず、社会と文化の「伝統」として構築された。男性は「稼ぎ主」とされ、妻および母としての女性は、家事労働をにない、夫と子ども、さらに老親を世話する役目を割りあてられた。

大都市は生き方に関する選択の幅を広げ、そこに流入した女性たちに家父長制から逃れる機会を提供した。どう生きるかを自由に選べるのは、一部の階層に限られる。とはいえ、旧来の共同体に比べれば、都市地域では、生き方を自分で選択できる程度が増え、あるいは選ばざるをえなくなった。大都市でさえ家父長制は消えない。ここに起こるのは、ジェンダー化の制度・慣習とそれから離れようとする人びとのせめぎ合いである。女性たちは大都市の葛藤の中心に現れ、“都市性”を活性化する触媒となった。

都市のジェンダー化の説明のために、家族・労働・政治制度などの因子に着目する分析が蓄積する一方、空間形成

をになう都市計画に注目する検討は乏しかった。ここでの都市計画とは、社会・経済のカオスに挑戦し、空間の秩序をつくるために、土地利用を規制ないし更新する技術とひとまず定義される。都市の管理とそのための監視に注力する政府は、その計画・デザインにおいて、多種の欲求の交錯を保ち、“都市性”を維持しようとするのではなく、むしろそのバランスを失わせ、社会秩序の「伝統」を守る方向に傾く。この意味で、都市計画の技術は、最初から“反都市”の傾向をもつ。だから、都市のジェンダー化を理解するには、とくに空間形成に関し、都市計画がどういう役割をはたすのかをみるのが、有力な方法の一つになる。

ジェンダー化する公／私空間

近代工業の発展にもとづき、19世紀から20世紀初頭にかけて拡大した大都市は、そこに入ってくる人びとのより自由な振る舞いを刺激すると同時に、家父長制の持続を反映し、空間をジェンダー化した。その基本は、男女分離と公／私空間の分割を対応させる点にある。都市の公共空間は男たちの活躍する社会・経済・政治の場とされ、女性の居場所は私的空間である住居とその近隣に限られた。

大都市では、自由の範囲が広がる一方、その制御がめざされる。管理と監視の対象となったのは、おもに女性であった。社会学者のエリザベス・ウィルソンによれば、男性に付き添われない女性が公共の場に現れることは、公／私空間の区別と配置に関する「伝統」を壊し、かつて厳格であった家父長制の支配の弱化とそれに起因する混乱の脅威を象徴した（Wilson, 1991）。大都市を一人で歩く女性たちは、その性的イメージから、誘惑する女、売春婦、落ちぶれた女、レズビアン、危機にさらされる高潔な女などと描写された。旧来からの社会秩序の維持を望むグループは、女性たちを無秩序とセクシャル・アドベンチャーの源泉とみなし、公共空間から閉めだすことを課題とした。

都市地域では、政治の場としての公共空間が拡大し、そこへの自由な参加の増大によって、民主主義の発展が促進された。公園と街路はデモと集会の場を形成し、ときには当局との戦闘の場となった。街角のカフェに集う人たちは政策談議に花を咲かせた。これに対し、社会秩序の保全を必要とする政治家、政府官僚、財界人、エリートたちは、政治に参加しようとする人びとの増大を暴徒、革命などの恐怖に関連づけるイメージと警告を熱心に生産した。そこでは、群衆を描写するときに、女性をはのめかすさまざまな言葉——ヒステリカル、不安定かつ性的、洪水、沼地、極端な感情にはしる可能性——が使われた（Wilson, 2020）。公共空間の無秩序をジェンダー化する言説は、女性を政治の場から住居に戻す意図を含んでいた。

モダニズムの革新／保守

工業都市の出現と成長を「問題」とみなす認識から近代都市計画の歴史がはじまった。貧しい労働者の群れ、風紀の乱れ、不衛生かつ過密な住環境、疫病、工場の騒音と煤煙などは、増えはじめた中間層にとって、撲滅すべき、あるいは逃れるべき恐怖の対象となった。これへのプランニングの挑戦は、モダニズムの革新性をみせ、新たな空間像を生みだそうとしていたが、他方で、家族のあり方について、保守的な価値観をふまえていた。近代都市計画の特徴の一つは、革新と保守の奇妙な合体にあった。

ル・コルビュジェの「輝く都市」（1930年）では、高層建築群とオープンスペースの組み合わせ、土地利用の明快なゾーニング、交通システムの刷新などから成り立つ大胆な空間像が、「われわれの手におえなくなった状況に秩序を取りもどす」ために提案された（ル・コルビュジェ, 1968 [1924]）。近代の女性たちは仕事をもちはじめていた。しかし、偉大な建築家は、女性が家庭の中心から抜けることに反対し、彼女らを家庭に戻すことに賛成した。地理学者のケヴィン・ロビンズによれば、ル・コルビュジェの都市像の雄大さは無秩序に対する恐怖感を反映し（Robins, 1995）、ウィルソンによると、斬新な「輝く都市」は保守の哲学基盤の上に建つ未来都市であった（Wilson, 1991）。

大都市の「問題」の再開発を追求したのがル・コルビュジェであったのに対し、エベネザー・ハワード（2016 [1902]）が1989年に発表した「田園都市」は、「問題」から逃げる方法を提案した。穏やかな住宅地の建設をめざすハワードの計画では、家庭生活は夫婦の役割分担にもとづくと想定された。ルイス・マンフォード（1974 [1938]）は、大都市の無秩序を嫌悪し、それは制御不能のメガロポリスと化し、さらにネクロポリス（死者の都市）に移行すると述べ

た。この嫌悪の理由の一つは、大都市が女性に家父長制からの避難地を供給する点にあった。マンフォードが「田園都市」を支持したのは、それが女性たちを母親の役目をはたす位置に戻すと期待したからであった。

郊外開発は「田園都市」の考え方の一部を受けつぎ、20世紀初頭から、とくにアングロサクソン諸国に広がった。この結果、より明確にジェンダー化した住宅地が大量につくられた。郊外住宅地は母子向けに設計され、「男性稼ぎ主」は都心に通勤した。アメリカの建築史家、グウェンドリン・ライトによれば「新しい郊外に移動した人びとは、都市生活の貧弱な健康、社会の不安定などの問題群からの逃避を保証された。安全な近隣の私的な住居は、妻と子どもを邪悪な都市から守る。……郊外の住宅とハウスイフが監督する家庭生活は、少なくとも夫の収入と同程度に“中産階級”の定義に貢献した」（Wright, 1981）。郊外では、収入をともなう仕事と保育園がほとんどないため、妻および母親は住居と近隣にとどまり、無報酬の家庭管理に専念するしかなかった。妻・母の役目に楽しさを感じ、誇りをもつ女性はいた。しかし、女性たちの大半は、住居・近隣から外に出る選択肢をもっていなかった。

不動産都市の女性たち

戦後の先進諸国では、1960年代までに“ゆたかな社会”が出現した。その核をつくったのは、中間層と彼らが住む持ち家の増大であった。戦前では住居の大半が借家であった大都市は、戦後になると、持ち家資産が蓄積する“不動産都市”に発展した。とくに郊外では、持ち家率が高い。資本構造の歴史実証分析を展開したトマ・ピケティは、戦後社会の重大な変化として、私有住宅とその資産価値が劇的に増えた点をあげた（Piketty, 2014）。

住まいの私的所有は、家族の基盤、資産形成、中間層の表徴をもたらし、人生のセキュリティを支えると考えられた。持ち家には、そこに住む世帯が所有しているというイメージがある。しかし、その法的な所有者は個人で、おもに「男性稼ぎ主」である。持ち家中心社会とは、高度にジェンダー化した社会にほかならない。

家父長制が根強く残る社会の一つは日本である。そこで既婚女性の資産所有に関し、2004年に調査を実施したところ、持ち家の8割近くを「男性稼ぎ主」が単独で所有していた（平山, 2020）。妻の所有権のある住宅は少ない。先進諸国のあちこちに出現した不動産都市を所有するのは、おもに中間層の男性であった。家父長制下の多くの女性は、「稼ぎ主」と結婚しない限り、セキュリティを得られなかった。女性が持ち家に住んでいると言うとき、その大半のケー

スにおいて、彼女らは自分の所有権をもたず、夫所有の住居に「同居」しているにすぎない。

持ち家は世帯によって占有されるため、それを所有する個人が誰なのかを問うことに意味はないという考え方がありえる。しかし、そこにひそむのは、女性は世帯のメンバーで、個人として生きる必要はなく、結婚に依存し、「稼ぎ主」の妻としてセキュリティを確保するのが「自然」という見方への支持である。夫婦関係が続くとは限らない。増大する離婚では、元妻か元夫のどちらか（または両方）が住んでいた家から出る。持ち家夫婦の離婚を対象とした調査の結果では、元夫に比べ、元妻の転出が大幅に多かった（平山, 2020）。これは、持ち家の大半が元夫の所有物で、元妻の多くが住宅ローン返済に必要な収入をもっていないためである。不動産都市では、離婚とそれにともなう住居移動は、はっきりジェンダー化する。

ポストモダンの消費都市

先進諸国の大都市は、1970年代には、工業の縮小、資本の流出、自治体財政の悪化などに見舞われ、衰退に陥っていた。多くの国は、1980年代から新しい世紀にかけて、大都市の再開発を推し進め、その再生をめざした。産業は脱工業化し、金融・サービス・不動産・観光産業が台頭した。工業都市の改造を主導したのは政府セクターであったが、脱工業都市の再生は民間資本にゆだねられた。政府の新たな役割は、民間デベロッパーによる再開発の「お膳立て」となった。ウォーターフロントの改造、オフィス・商業・娯楽施設の複合開発、超高層住宅の建造など、多数のメガプロジェクトが大都市のランドスケープを変えた。

再開発の結果の一つとして、“生産の場”であった都市は“消費の場”に転換した。都心に現れる女性は増え、とくに消費者として歓迎された。トレンドイエリアは、女性ないしカップルをおもな顧客とする商業空間として設計された。ポストモダンのデザインが普及した前世紀末から、たとえば、ノスタルジーを引用したレンガ倉庫のブティック、ディズニelandに代表される“ファンタジー・シティ”、記号編集のデザイン技法を駆使したショッピングモールなどが消費空間の拡大を促進・象徴し、多くの女性を招き入れた。

女性は、消費するだけでなく、消費された。建築を覆い、都市の表層を構成する広告は、女性の性的イメージを頻繁に引用した。ファッショナブルな女性は、トレンドイエリアを歩くだけで、その「景観」として消費された。加えて、たとえば、タイムズ・スクエアのカフェでは、オフ・オフ・ブロードウェイの女優または女優志望者が副業としてウェイトレスをする。彼女らの人種、エスニシティは多様であ

る。カフェでは、飲み物だけではなく、女優（志望者）のクールな身のこなしと話し方、エスニックな外見などが「商品」として提供され、ニューヨークの「雰囲気」を求める観光客は割高な代金を支払い、チップをはずんだ。

消費空間では女性が増えたが、それは公共空間と同義ではない。建築評論家のマイケル・ソーキンによれば、テーマパークと化したショッピングモールは、警備・監視システムを用い、「適切」な消費者と観光客ばかりを選別する一方、“テーマ”にそぐわない人たち——流行と無縁の身なりの中年、貧しい高齢者、パンクな若者……——を暗黙のうちに、または明示的に排除し、用途を消費に特化する点で、公共の場とはいえない（Sorkin, 1992）。建築・都市史学者のクリスティン・ボイヤーが書いたように、ウォーターフロント再開発などは、集合記憶（collective memory）の構築を必要とする（Boyer, 1994）。多数の人びとが関係してきた場所を改造するプロジェクトは、その歴史をふまえなければ、反発をまねく。工業都市の港湾施設とそれに隣接する工場の歴史は激烈な労使闘争などを含み、脱工業都市の楽しさを求める消費者を遠ざける。港湾・工場跡地に商業施設をつくるのであれば、その据わりを安定させるために、集合記憶を選別・編集するデザインが不可欠になる。それは、公共空間の記憶とは誰のどういう記憶なのか、どうとでもつくり直せるのか、といった問いを生んだ。

ネオリベラル都市の家父長制

社会主義圏の崩壊によって、資本主義はグローバル化し、新自由主義（ネオリベラリズム）のイデオロギーが広まった。この文脈で、大都市の改造がさらに進み、“ネオリベラル都市”がつくられた（Pinson, 2019）。市場、自由、競争、起業家精神などをキーワードとする新自由主義は家族制度などの「伝統」を消失させるとみなす論者がいる。しかし、その見方は錯覚と誤解にしかもとづいていない。新自由主義と家族制度の（一見では奇妙な）親和性に注意する必要がある。市場の規制は緩み、“緊縮国家”（austerity state）の社会政策は後退した。多くの人びとが市場にダイレクトにさらされ、人生のリスクの個人化には限界がある。だから、セーフティネットとしての家族の役割はより重要になった。新自由主義の都市はハイパーモダンな装いをまとうてはいるが、家族制度を壊すどころか、その「伝統」の構築に依存してはじめて成り立った。

日本政府は新自由主義の政策を展開し、同時に家父長制を利用した。安倍首相の第三次内閣（2015年）は、子育て支援の一環として、三世帯同居を促進した（平山, 2020）。男性の子育て参加がほとんど増えていない現状では、家族

の役目を重視する施策は、女性の負担をより重くする。三世同居の促進は、祖父母の家事・子育て分担によって、家庭での妻・母の仕事を軽減し、就労を可能にするとされた。しかし、祖父母はさらに加齢し、その家事・子育て分担は長くは続かず、むしろその世話の必要が増える。親との同居を望む若者は少ない。内閣府の2013年の調査によると、「理想の家族の住まい方」として三世同居をあげた回答者は21%にすぎず、30歳代男性では15%と低く、同年代女性では11%とさらに少なかった。安倍内閣は、若い女性のたった1割しか望んでない住まい方を熱心に推奨した。

ジェンダー化の著しい日本では、男女平等の実現が課題とされる。女性の就業率は上がった。大企業などで地位の高い女性を増やす方針はある。しかし、新自由主義の政策によって、労働市場の規制は緩められた。女性のなかで、とくに増えたのは、非正規被用者である。政府は三世同居を促進し、同時に「使い勝手」のよい働き手を求める経済界に対応した。この結果、家庭での女性の負担と不安定な女性就業者が増えた。家父長制と新自由主義の組み合わせが女性にどう影響するのかが注目されてよい。

さらに、ネオリベラル都市の基盤を構成するのは、家父長制のもとでの持ち家である。私有住宅は、そこに住む「世帯」の資産であるだけでなく、相続によって次世代に受けつがれる「家族」の資産を形成する。住宅相続の調査を2017年に実施した結果、住まいを相続した人たちの半数強が長男であった（平山, 2020）。法律上の家父長制は消失した。戦後憲法・民法での男女は平等で、兄弟姉妹のなかでは、均等相続が遺産相続の基本になる。しかし、調査結果では、男性が不動産を相続し、女性は金融資産を相続する傾向がみられた。法律上の遺産相続は男女平等である一方、住宅相続の実践はジェンダー化した。不動産都市の多くの部分は、男性が所有し、次世代の男性に承継される。

もう一つの都市

小稿では、ジェンダーと“都市性”が密接な関係をもつことを述べた。都市は、自由の増大とそれにとまなうリスク、人生を自分でつくる挑戦の喜びと不安、家父長制の「伝統」から離脱するすがすがしさと心もとなさ、公共の場に現れることの高揚感と恐怖、それらの葛藤とその豊かさを経験する機会を女性に提供した。都市を脱ジェンダー化しようとするのであれば、その条件は“都市性”の持続である。ウィルソンは、都市の無秩序は女性をそれほど邪魔しないし、危険から女性を保護する必要を過度に主張することは、管理と監視の強化を正当化するだけで、女性の利益

にならないと論じた（Wilson, 1991）。

述べたように、“反都市”の実践が古くからある。しかし、他方で、都市の空間形成において、人びとの自由の幅を広げるために、女性たちが現れ、活躍し、脱ジェンダー化を追求した“もう一つの実践”の系譜がある。建築・都市史学者のドロレス・ハイデンは「台所のない住宅」の“忘れられた歴史”を掘り起こし、家事の脱ジェンダー化への多種の試みがあったことを書いた（Hayden, 1981）。第一次世界大戦下のグラスゴーでは、厳しくなった住宅難に対し、大規模な家賃ストライキが起こされた。その先頭に立った女性たちは、勝利をおさめ、住宅政策のあり方を変える重大な結果を残した（Castells, 1984）。アメリカの大都市では、民間の多彩な非営利グループが母子世帯、障害者、ホームレスなどにローコスト住宅を供給してきた。その挑戦の歴史のなかで女性のはたした役割は大きい（平山, 1993）。

これらの“もう一つの都市”を建てる試みは、都市計画の本流に比べれば、小さな流れしかつづいていない。しかし、その軌跡は、都市の脱ジェンダー化が絵空事ではなく、歴史に根ざすプロジェクトであることを裏づける。

人間は、どの性別・国・家族・階層・地域に生まれたのかによって、位置づけと役割をあらかじめ与えられていると信じている人たちは依然として多い。都市は、出自を問わない空間を形成し、人生をより自由につくろうとするさまざまな人たちに居場所と機会をもたらす限りにおいて、社会的な価値をもつ。都市の“都市性”の持続は「当たり前」ではない。都市に対する“反都市”の実践は長い歴史を持ち、そのジェンダー化をひそやかに、あるいはおおっぴらに支持してきた。都市の条件とは何なのか、それをどう守るのかを、折に触れて問いなおす必要がある。

<参考文献>

- Berman, M., 1982, *All That Is Solid Melts into Air*, Simon & Schuster.
Boyer, M. C., 1994, *The City of Collective Memory*, MIT Press.
Castells, M., 1984, *The City and the Grassroots*, U. of California Press.
Hayden, D., 1991, *The Grand Domestic Revolution*, MIT press.
平山洋介, 1993『コミュニティ・ベースト・ハウジング』ドメス出版.
平山洋介, 2020『「仮住まい」と戦後日本』青土社.
平山洋介, 2022「郊外再論」『都市計画』71(2).
エベネザー・ハワード, 2016 [1902]『明日の田園都市』鹿島出版会.
ル・コルビュジェ, 1968 [1924]『輝く都市』鹿島出版会.
ルイス・マンフォード, 1974 [1938]『都市の文化』鹿島出版会.
Piketty, T., 2014, *Capital in the Twenty-First Century*, Belknap Press of Harvard UP.
Pinson, G., 2019, *Debating the Neoliberal City*, Routledge.
Robins, K., 1995, Collective emotion and urban culture, in Healey, P. et al., *Managing Cities*, John Wiley & Sons.
Sorkin, M., 1992, *Variation on a Theme Park*, Hill and Wang.
Wilson, E., 1991, *The Sphinx in the City*, U. of California Press.
Wright, G., 1981, *Building the Dream*, Pantheon Books.